別紙２

反社会的勢力排除に関する誓約書

当社（個人である場合は私、団体である場合は当団体）は、補助金の交付の申請をするにあたって、また、補助事業の実施期間内および完了後においては、下記のいずれにも該当しないことを誓約いたします。この誓約が虚偽であり、またはこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

(１)暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号。以下「暴力団対策法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

(２)暴力団員（暴力団対策法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

(３)暴力団準構成員（暴力団員以外の暴力団と関係を有する者であって、暴力団の威力を背景に暴力的不法行為等を行うおそれがあるもの、または暴力団もしくは暴力団員に対し資金、武器等の供給を行うなど暴力団の維持もしくは運営に協力し、もしくは関与するものをいう。以下同じ。）

(４)暴力団関係企業（暴力団員が実質的にその経営に関与している企業、暴力団準構成員もしくは元暴力団員が経営する企業で暴力団に資金提供を行う等暴力団の維持もしくは運営に積極的に協力しもしくは関与するもの、または業務の遂行等において積極的に暴力団を利用し、暴力団の維持もしくは運営に協力している企業をいう。）

(５)総会屋等（総会屋その他企業を対象に不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

(６)社会運動等標ぼうゴロ（社会運動もしくは政治活動を仮装し、または標ぼうして、不正な利益を求めて暴力的不法行為等を行うおそれがあり、市民生活の安全に脅威を与える者をいう。）

(７)特殊知能暴力集団等（暴力団との関係を背景に、その威力を用い、または暴力団と資金的な繋がりを有し、構造的な不正の中核となっている集団または個人をいう。）

(８)前各号に掲げる者と次のいずれかに該当する関係にある者

イ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営を支配していると認められること

ロ 前各号に掲げる者が自己の事業または自社の経営に実質的に関与していると認められること

ハ 自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって前各号に掲げる者を利用したと認められること

ニ 前各号に掲げる者に資金等を提供し、または便宜を供与するなどの関与をしていると認められること

ホ その他前各号に掲げる者と役員または経営に実質的に関与している者が、社会的に非難されるべき関係にあると認められること

令和　　年　　月　　日

岩手県知事　　　　　　　殿

住　　所

（ふりがな）

氏　　名

生年月日　　　　　　年　　月　　日

別紙３

会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 名称（商号または屋号） |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 業種 |  |
| 事業内容 |  |
| 設立（創業）年月日 |  |
| 自社ホームページのURL |  |
| 直近１期（１年間）の売上高（円）　※１ | 　　　　　　　　　　　　　　　円決算期間１年未満の場合：　　か月 |
| 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※２ | 円決算期間１年未満の場合：　　か月 |
| 免税・簡易課税事業者の確認 | * 免税事業者　　　□　簡易課税事業者
 |
| 連絡担当者 | 役職 |  |
| （ﾌﾘｶﾞﾅ）氏名 |  |
| 住所 | （〒　　―　　） |
| 電話番号 |  |
| FAX番号 |  |
| E-mailアドレス |  |

※１「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

 ・法人の場合： 「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

 ・個人事業主の場合： 「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※２ 「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

 ・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

 ・個人事業主の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

別紙４

クラウドサービス導入に係る補足資料

　【事業者名：　　　　　　　　　　　　　　　　】

　　１　導入するクラウドサービスについて（⑥は、□に✓を入れて確認すること）

|  |  |
| --- | --- |
| ①サービス名 |  |
| ②コース名 |  |
| ③利用料金（税込） | 　月額・年額　　　　　　　　円 |
| ④契約先 |  |
| ⑤契約期間 | 令和　年　月　日～令和　年　月　日 |
| ⑥補助対象期間 | か月令和　年　月　日～令和５年１月31日 |
| ⑦契約アカウント数 | 　件 |
| ⑧セキュリティ対策の有無 | （□有　□無） |
| ⑨補助に要する経費　 | 　円 |
| ⑩⑨の積算内訳 | （例：月額利用料1,000円×10アカウント×６か月＝60,000円） |

２　添付書類

　　　　導入するクラウドサービスの概要及び料金がわかる資料（リーフレット、料金表、見積書等）

* 共同申請において、複数の事業者がクラウドサービスの導入を予定している場合は、上記様式をコピーして記入願います。

別紙５

共同申請者一覧

【代表事業者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県から記載） |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

【代表事業者以外の共同申請参画事業者数：＿＿者】

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県から記載） |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 郵便番号 |  |
| 住所（都道府県から記載） |  |
| 名称 |  |
| 代表者の役職 |  |
| 代表者の氏名 |  |
| 電話番号 |  |

※参画事業者数が多く、欄が足りない場合は、追加（コピー）してください。